

2024年の「新設法人」、 三重県 1175 社 起業年齢平均は 48.2 歳

起業年齢平均は過去 3 番目に高い
定年後の「シニア起業」増加も影響

三重県企業・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

服部 光次
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411(代表)

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に三重県内で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 1175 社(前年比 0.3%減)判明し、2 年連続で減少した。最も多い 2022 年の 1296 社には及ばないが、2000 年以降では過去 4 番目に多い数となった。
企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 48.2 歳に上昇し、特に定年退職後の「シニア層」= 60 歳以上による起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に三重県で新設された法人を対象に調査を行った。

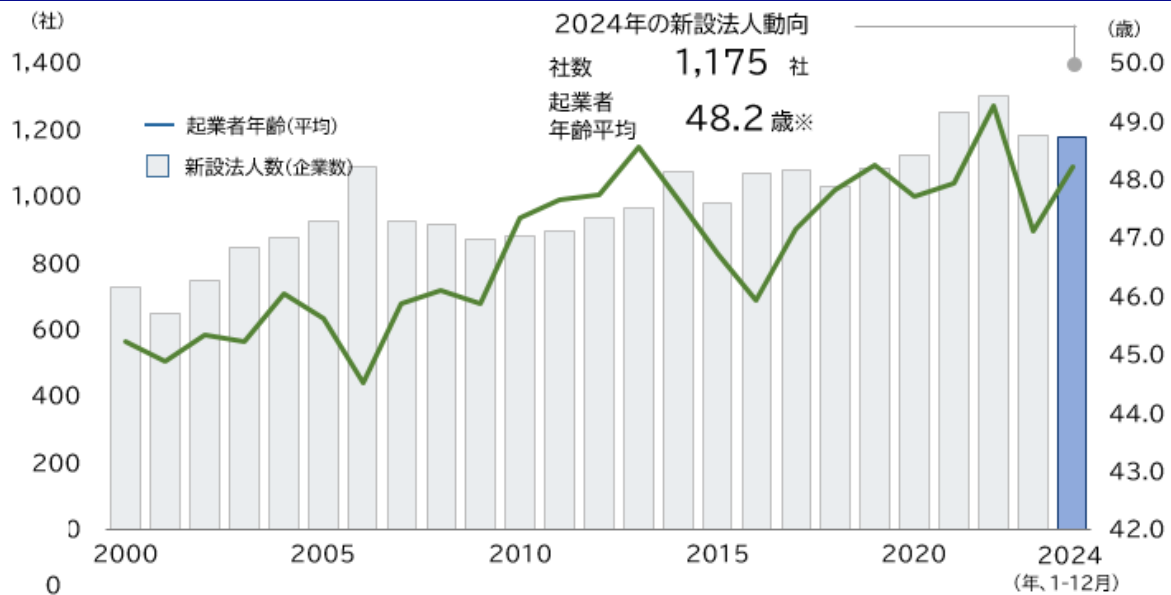
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

2024年の「新設企業」三重県で1175社、前年から微減も過去4番目の多さ、シニア層の起業が拡大

三重県内企業の2024年(1-12月)における新設法人は1175社に上った。前年(23年)を0.3%・3社下回り、2年連続で減少した。10年前の2014年(1070社)と2024年の新設法人数を比べると、年間の設立数は約1割増加し、最も多い2022年(1296社)には及ばないものの、調査を開始した2000年以降では4番目の多さであった。また、社数を全国都道府県別でみると、三重県(1175社)は23位となった(前年も23位)。

なお、2024年の三重県内企業の休廃業・解散件数(743社・前年比8.6%増)、企業倒産件数(132社・同1.5%減)と比べると、新設法人の増加率は若干のマイナスにとどまったものの、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数(875社)に比べ200社多く1.34倍となった。

三重県内企業 年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判断分に基づく速報値

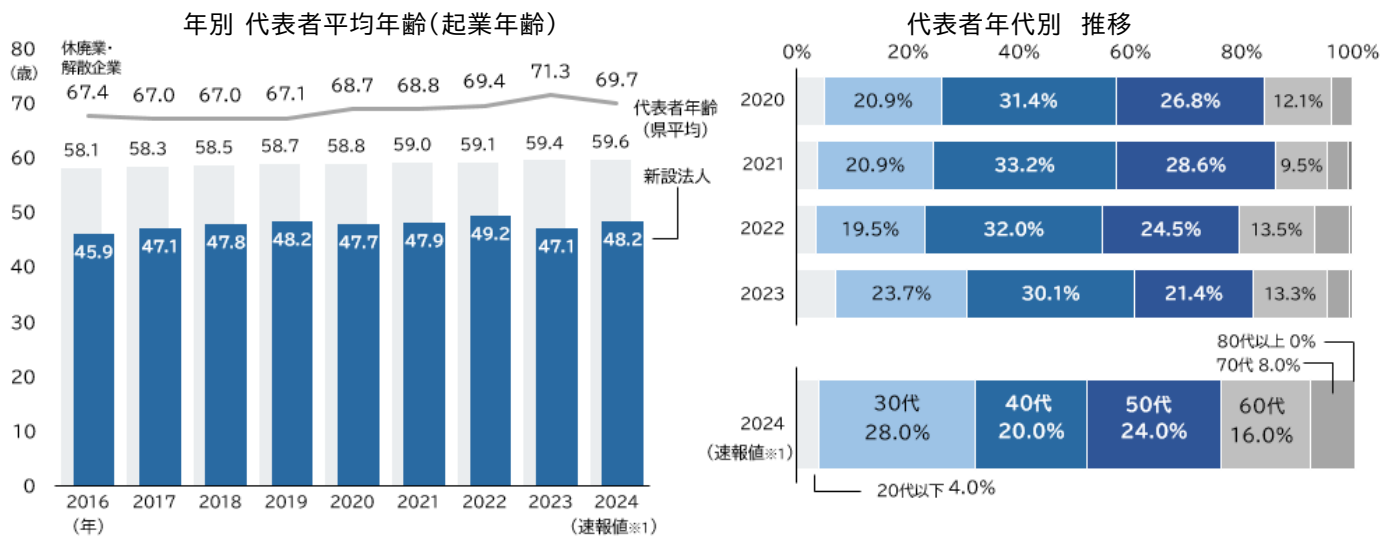
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.2歳(速報値)だった。前年の47.1歳から1.1歳上昇し、2000年以降では最高齢49.2歳(2022年)を下回ったが、過去3番目に高かった。なお、全国平均は48.4歳で三重県はこれを若干下回っている。

年代別にみると、最も多いのは「30代」で全体の28.0%を占め、2年連続で割合が上昇した。次いで、早期リタイア層の起業などが含まれる「50代」が3年ぶりに増加し24.0%となった。一方、前年最も高かった「40代」は3年連続で減少して20.0%にとどまり、「20代以下」(4.0%)も前年を下回った。また、シニア層の割合が上昇傾向で推移しており、「60代」(16%)、「70代」(8.0%)共に前年を上回った。特に、一般企業の多くで定年退職となる「60歳以上」の割合は24.0%を占め、前年(17.3%)を上回り、平均年齢を押し上げた。

最近の 50 代およびシニア層はインターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。これらから起業・法人化する代表者の年齢は、近年は高年齢化が徐々に進んでいる。

なお、三重県内企業の社長平均年齢(2024 年)¹は全国都道府県で最も低い 59.6 歳ではあるが、前年調査(59.4 歳)からは 0.2 歳上昇するに至っている。

三重県内企業 新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社、合同会社が上位 農事組合法人が上昇率最大

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 767 社で、県全体の 3 分の 2 近くを占め、前年からは 7 社(0.9%)増となった。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 313 社と、前年から 3 社(1.0%)増加し上位 2 番目に続いた。

2024 年に 5 社以上が設立された法人格別を対象にして前年からの増加率をみると、最も高いのは集落営農を法人化する目的で設立されたとみられる「農事組合法人」(3→8 社)で、前年比 166.7%の増加となった。

一方、数は少ないが「協同組合」(14→4 社)は 71.4%減にとどまった。また「医療法人」と「社団法人」も前年から減少した。

¹ 帝国データバンク四日市支店発表「三重県内企業「社長年齢」分析調査(2024 年)」(2025 年 4 月 3 日)

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,175	100.00%	▲0.3%	1,178	100.00%	▲9.1%
株式会社	767	65.28%	+0.9%	760	64.52%	▲16.8%
合同会社	313	26.64%	+1.0%	310	26.32%	+9.5%
社団法人	44	3.74%	▲6.4%	47	3.99%	+34.3%
医療法人	14	1.19%	▲26.3%	19	1.61%	+26.7%
特定非営利活動法人	12	1.02%	+0.0%	12	1.02%	▲47.8%
農事組合法人	8	0.68%	+166.7%	3	0.25%	+50.0%
協同組合	4	0.34%	▲71.4%	14	1.19%	+75.0%
税理士法人	4	0.34%	+0.0%	4	0.34%	—
社会福祉法人	2	0.17%	+100.0%	1	0.08%	▲50.0%
土地家屋調査士法人	2	0.17%	+200.0%	0	0.00%	▲100.0%

県内市郡別、「四日市市」が286社で最多 上昇率は員弁郡(東員町)と「桑名郡(木曾岬町)」が最も高い

三重県内の市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「四日市市」で 286 社、前年からは 9.6% 上昇、増加数 25 社も最も多かった。

次いで「津市」(179 社)、「鈴鹿市」(117 社)、「松阪市」(113 社)、「桑名市」(103 社)が 100 社以上で続いた。社数上位の順位に変化はなかった。

前年に比べて増加率で最も高いのは「員弁郡(東員町)」の 133.3% 増(6→14 社、18→15 位)、同じく「桑名郡(木曾岬町)」(3→7 社、21→20 位)だった。続いて「北牟婁郡(紀北町)」で 80.0% 増(5→9 社、19 位→17 位)、「亀山市」52.2% 増(23→35 社、12 位→9 位)となった。総じて、創業支援制度やコストの優位性、当地及び近隣地域の経済の活発さなどが新設法人増加の後押しにもなっている。

他方、前年から減少率が高かったのは「志摩市」(51.6% 減、9→14 位)のほか、「熊野市」(50.0% 減、20→21 位)、「鳥羽市」(29.4% 減、15→16 位)などであった。

市区郡別 新設法人数 推移

	2024年				2023年		
	順位	社数	構成比	前年比	順位	社数	構成比
三重県		1,175	-	▲0.3%		1,178	-
四日市市	1	286	24.3%	+9.6%	1	261	22.2%
津市	2	179	15.2%	+0.6%	2	178	15.1%
鈴鹿市	3	117	10.0%	▲25.0%	3	156	13.2%
松阪市	4	113	9.6%	+1.8%	4	111	9.4%
桑名市	5	103	8.8%	+3.0%	5	100	8.5%
伊勢市	6	78	6.6%	▲2.5%	6	80	6.8%
伊賀市	7	47	4.0%	▲17.5%	7	57	4.8%
三重郡	8	44	3.7%	+18.9%	8	37	3.1%
亀山市	9	35	3.0%	+52.2%	12	23	2.0%
名張市	10	28	2.4%	▲3.4%	10	29	2.5%
度会郡	11	27	2.3%	+3.8%	11	26	2.2%
多気郡	12	23	2.0%	+21.1%	13	19	1.6%
いなべ市	13	19	1.6%	+0.0%	13	19	1.6%
志摩市	14	15	1.3%	▲51.6%	9	31	2.6%
員弁郡	15	14	1.2%	+133.3%	18	6	0.5%
鳥羽市	16	12	1.0%	▲29.4%	15	17	1.4%
北牟婁郡	17	9	0.8%	+80.0%	19	5	0.4%
南牟婁郡	17	9	0.8%	+0.0%	16	9	0.8%
尾鷲市	19	8	0.7%	+14.3%	17	7	0.6%
桑名郡	20	7	0.6%	+133.3%	21	3	0.3%
熊野市	21	2	0.2%	▲50.0%	20	4	0.3%

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

三重県内企業の新設法人について 2024 年は前年を僅かに下回る結果となった。しかし、近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」、三重県でも様々な「スタートアップ支援事業」を実施しており、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・資金的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。